

## 平成30年度助成事業一覧

助成事業		概要								
安全装置	事業内容	別に定める対象機器の導入について、助成（2万円/台）を行います。								
	申請期間	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	対象機器・装置	①後方視野確認支援装置 ②側方視野確認支援装置 ③アルコールインターロック ④I T点呼に使用するアルコール検知器								
	その他条件等	③I T点呼に使用するアルコール検知器については、Gマーク取得事業所に限る。								
ドライブレコーダー	事業内容	別に定める対象車載器の導入について、装置の機能に応じた助成金（2万円/台）を交付します。（国補助金との併用は禁止）								
	申請期間	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	対象機器・装置	運行管理連携型のみ								
アルコール検知器	事業内容	アルコール検知器の購入について、助成（機器価格の1/2 * 上限20,000円）を行います。								
	申請期間	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	対象機器・装置	全ての機器が対象 * 協会では特定の機種を指定や推薦することはありません								
	その他条件等	Gマーク事業所におけるI T点呼に使用するアルコール検知器については、安全装置として助成を行います。来年度以降の助成事業継続が未定の為、今年度中の導入を促進します								
安全運転研修 (ドライバー等 安全教育訓練 促進)	事業内容	指定研修施設にドライバー等を派遣し、安全運転教育（研修）を受講させた場合、助成を行います。								
	助成金額	研修費（宿泊費等含）の全額又は一部及び交通費（離島地区会員のみ1万円） ①一般運転者・初任運転者・指導監督者研修（1泊2日）：48,000円（受講料の全額）+交通費 ②添乗（同乗）指導者研修（1泊2日）：48,000円（受講料の全額）+交通費 ③一般・初任ドライバー研修（2泊3日）：46,000円（受講料65,600円の7割）+交通費 ⇒全ト協特別研修 ④添乗・指導管理者研修（2泊3日）：46,000円（受講料65,600円の7割）+交通費 ⇒全ト協特別研修 * 受講料に対する助成金は研修実施機関へ直接交付 * ③④について、Gマーク取得事業所の場合は受講料の全額助成（65,600円）								
	助成上限	研修1回あたり1事業者2名まで								
	事業内容	適性診断（特定）の受診料の一部（3,700円 * 助成金は診断実施機関へ直接交付）を助成します。								
適性診断 (特定)	対象診断	①初任診断 ②適齢診断								
	事業内容	別に定める指定適性診断機器を導入する場合、導入費用の一部（20万円/台）を助成します。								
	申請期間	申請期間：H30.7.2～H30.12.27								
適性診断 (一般)	助成上限	1台まで								
	事業内容	安全性優良事業所の認定を受けた会員事業者に対し、ステッカーを助成（交付）します。								
	申請期間	申請期間：認定公表からH30.12.27								
安全性評価事業 認定促進	事業内容	会員がその事業用自動車の運転者に対し、健康診断を受診させた場合、助成（運転者1名につき1,000円）を行います。 ※助成対象者は事業用自動車の運転者に選任された者のみで、その他従業員等は助成対象ではありません。								
	申請期間	申請期間：H30.7.2～H31.2.28 ※H30.4以降の受診が助成対象です。								
	助成上限	車両数の1.2倍まで								
運転記録証明書 取得促進	事業内容	会員がその事業用自動車の運転者に係る運転記録証明書を取得した場合、助成（運転者1名につき630円）を行います。								
	助成上限	車両数の1.2倍まで								
SAS スクリーニング 検査	事業内容	指定する検査・医療機関で健康保険適用外である第1次検査および第2次検査を受検する際、助成金を交付します。								
	申請期間	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	助成金額	第1次検査および第2次検査の合計費用の半額（上限2,500円/人）								
運行管理者 一般講習	事業内容	会員がその運行管理者等に運行管理者講習（一般）を受講させた場合、助成（受講者1名につき3,100円）を行います。								
衝突被害軽減 ブレーキ装置	事業内容	車両総重量3.5トン以上8トン未満のトラックに助成対象の衝突被害軽減ブレーキ装置を装着した場合、助成を行います。 ※助成対象機器等については全ト協基準に準じます。								
	申請期間等	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	助成上限	1台まで								
	助成金額	車両1台あたり装置の取得価格の2分の1（上限10万円）								
血圧計	事業内容	血圧計を導入した場合、助成金を交付します。※助成対象機器等については全ト協基準に準じます。								
	申請期間等	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	助成上限	1事業者1台まで								
	助成金額	1台あたり装置の取得価格の2分の1（上限10万円）								
信用保証料	事業内容	セーフティネット関連の信用保証協会保証付融資にかかる保証料について、助成を行います。								
	申請期間	申請期間：H30.7.2～H31.2.28								
	助成金額	保証料の1/2（県ト協：1/4 全ト協：1/4）※1年度1事業者あたり上限20万円								
自家用燃料 供給支援施設	事業内容	会員が、自家用燃料供給施設等を設置した場合、助成（新設：100万円、増設：30万円）を行います。								
	申請期間	申請期間：H30.8.1～H30.10.31 実績報告期限：H31.2.28								
準中型・中型 大型・けん引 免許取得	事業内容	会員がその従業員に対し、準中型、中型、大型、けん引免許を取得させる場合、助成を行います。								
	申請期間等	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	助成金額	県ト協制度：大型15万円、中型・けん引10万円、全ト協制度：準中型新規4万円、限定解除2万5千円								
	その他条件等	県ト協制度：協会指定研修の受講及び助成対象者が免許取得2年後に在籍していなかった場合は助成金の返還が必要。								
中小企業 大学校	事業内容	会員がその従業員等に対象となる中小企業大学校講座を受講させた場合、助成（受講料の2/3）を行います。								
	申請期間等	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
低公害車	事業内容	低公害車を導入する際、種別に応じて、助成を行います。								
	申請期間（県ト協）	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	対象	①ポスト新長期規制適合車 ②CNGトラック ③ハイブリッドトラック * H30.4.1～H31.2.28までに登録が完了するもの								
	助成上限	1事業者3両まで								
	助成金額	①ポスト新長期適合車（国補助金との併用はできません） ※区分ごとに具体的な車名を指定します <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>区分</td> <td>A（最大積載量8t超相当）</td> <td>B（最大積載量4t以上8t未満相当）</td> <td>C（最大積載量4t未満相当）</td> </tr> <tr> <td>助成額</td> <td>5万円</td> <td>3万円</td> <td>2万円</td> </tr> </table> ②CNGトラック、③ハイブリッドトラック お問合せ下さい。		区分	A（最大積載量8t超相当）	B（最大積載量4t以上8t未満相当）	C（最大積載量4t未満相当）	助成額	5万円	3万円
区分	A（最大積載量8t超相当）	B（最大積載量4t以上8t未満相当）	C（最大積載量4t未満相当）							
助成額	5万円	3万円	2万円							
アイドリング ストップ 支援機器	事業内容	別に定める対象機器の導入について、装置の機能に応じた助成金を交付します。								
	申請期間	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								
	対象機器・装置	①蓄熱マット ②エアヒーター ③車載バッテリー式冷房装置								
	助成金額	①蓄熱マット：5,000円（県ト協：全額 全ト協：なし） ②エアヒーター：機器価格の1/2 * 上限6万円（県ト協：なし 全ト協：全額） ③車載バッテリー式冷房装置：機器価格の1/2 * 上限6万円（県ト協：なし 全ト協：全額）								
グリーン経営 認証促進	事業内容	グリーン経営認証制度において、認証・登録又は更新に要した費用のうち一部（新規7万円、更新5万円）を助成します。								
	予算	申請期間：H30.7.2～H30.12.27 実績報告期限：H31.2.28								